

第2回綾部市振興計画審議 議事概要

日 時：令和7年10月9日（木）13時30分～16時30分

場 所：あやべ・日東精工アリーナ研修室

出席委員：伊豆紀代美委員、一瀬健太委員、岩崎裕生委員、梅原和久委員、梅原寿夫委員、大石浩明委員、大槻直樹委員、大槻美由紀委員、岡安庄治委員、加藤章広委員、神田一之委員、木枝一子委員、小寺建樹委員、小寺哲朗委員、佐々木幸雄委員、白波瀬清孝委員、白波瀬聡美委員、杉森豊和委員、辻井邦夫委員、土田大介委員、林多嘉子委員、帆風佳奈委員、牧野年子委員、増山佳苗委員、山崎清吾委員、吉田豊委員、渡邊友子委員

欠席委員：梅原静代委員、大槻匠委員、佐々木清次委員、高倉正明委員、谷口知弘委員、寺崎友芳委員、波多野隆史委員、吉田博美委員

綾 部 市：岩本副市長、小林教育長、大槻市長公室長、志賀企画総務部長、立藤市民環境部長、松原福祉部長、四方健康こども部長、大島農林商工部長、朝子定住交流部長、野々垣建設部長、塩見消防長、小林上下水道部長、三本木議会事務局長、村上教育部長、四方財務担当部長

事 務 局：企画政策課 鎌部課長、上田担当長、新川主任、白波瀬主事

記 者：0人

傍 聴：1人

配布資料：【資料1】第1回綾部市振興計画審議会議事録

【資料2】綾部市振興計画審議会運営要領

【資料3】総合計画追加施策一覧

1 開会

- ・次回会議は11月12日に実施予定であり、4回目以降の審議会日程は未定としている。
- ・答申の開催時期は未定のため、改めて調整のうえ、お示しする。
- ・市制施行75周年記念式典のDVD視聴

2 会長あいさつ

- ・8月26日に初回会議があり、配布資料について概要の説明があった。今日は第2回目の審議ということで、それぞれの専門分野について広くご意見をいただき、ご審議をいただきたい。

3 第6次綾部市総合計画後期基本計画（案）について

（1）序論

- ・序論について、各委員からの意見は以下のとおり。

委 員：スポーツ振興について、5年前と大きな変化が出ている。中学校部活動の外部委託について、文部科学省で提案がなされていたが、少子化と教員の働き方改革とともにこのような流れとなった。子どもがスポーツを始めるきっかけづく

りは非常に重要で、誰もが一つのスポーツに親しむということをスポーツ協会としてスローガンを掲げている。中高年においても同様に、きっかけづくりは非常に重要な役割と考えており、今後の課題として検討していく必要がある。

会 長：市を取り巻く状況にもう少し市の状況を加味すべきではないか。また、総人口の推移は初めて3万人を下回ったことを明記すべき。さらに、主な成果について、新型コロナウイルス感染症の影響は大きなものであったので、どこかに明記いただければと思う。

（２） 基本計画

- ・基本計画部分について、各委員からの意見は以下のとおり。
- ・平和をねがい、祈りのあるまち

会 長：促進・推進という言葉の使い分けについて、推進は主体が市、促進は他者に働きかけるということである。そのこの使い方は整理をお願いしたい。

委 員：人権尊重社会の実現において、令和元年度の数値から現況値にかけて悪化している認識であるか確認したい。

担当部長：計画策定時に5年ごとに行う意識調査の結果であり、悪化しているという認識で良い。パワハラ等の様々なハラスメントへ市民の関心が移っていることも要因として作用していると認識している。

委 員：同和問題への市の取組は一定の評価をしている。市民調査では公共性の高いところでは理解があるが、結婚や居住（同和地区）を構える段になると数値が悪化する傾向が京都府全体で見られる。同和・部落差別は「分からないまま入ってきて、分からないから避けてしまう」現状があり、無関心な人々がいる限り差別は続く。地域や連合会でも、同和問題を過去の問題にせず、定期的に学習する取組を継続してほしい。

担当部長：同和問題の研修について、市と連合会と連携して実施しており、今年度はさらに1連合会増やす予定。各公民館でも毎年工夫しながら取り組んでいる。

委 員：育成就労制度への移行により、外国人の往来が活発になり、労働力確保を目的とする企業が増えることが予測される。現在、一部で外国人に係るゴミの問題が発生しており、企業側も問題意識を感じている。行政として、日本語教育だけでなく、文化についても指導できる仕組みを確立し、周知してほしい。外国人が増えていくことが予想される中で、市として対応を明示する必要がある。

担当部長：今年度、外国人の状況を把握するため、アンケート調査の実施を予定している。アンケート結果を基に、地域・企業・活動団体との情報交換や、連絡会議の立ち上げを予定しており、徐々に対応を始めたい。多文化について理解を深める講座の開催等も検討中である。

担当部長：ゴミ問題は、複数の企業が雇用する外国人労働者が住むアパートで、管理会社との連携や外国人への情報伝達がうまくいっていないことが原因である。市も環境部門として、課題解決に取り組んでいる。

会 長：外国人労働者の雇用に関する課題（企業の考え方や雇用実態）については、産業分野に関わる基本目標 5 で深く協議したい。

委 員：綾部市民平和祈願の集い参加者数について、今年度からあやパークで実施され、比較的参加しやすくなったことを鑑みると、現況の目標値の見直しをすべきでは。市民憲章に則り、「世界連邦宣言第 1 号都市」であることを小中学生にも周知し、愛郷心の育成に役立てるべきである。

担当部長：平和祈願の集いは、昨年度までは 80～130 人程度の推移だったが、今年度あやパークで実施し 150 人ですでに目標値に達しているため、ご指摘いただいたように今後の指標は再精査したい。世界連邦の推進については、市として積極的な活動を促進しており、今年度は小学校で出前講座を実施するなどしている。

委 員：消防・救助体制について、消防団の体制が非常に厳しい状況である。機器の整備見直しに伴う団員の補充や体制見直しの具体的な考えはあるか。

担当部長：消防団は条例定数 960 人に対し、現在約 710 人で減少傾向にある。条例定数の見直しや部・班の再編について現在検討中である。運用人員の減少に伴う消防団のポンプ車や積載車の台数についても検討を行っている。消防団員のサラリーマン化が進んでいるため、機能別消防団員の更なる活用を図りたい。

副市長：常備・非常備セットで考えており、東部（出張所）、西部（出張所）を整備した。消防団員数については体制検討中であり、近く見直しを行いたい。消防団の装備は、労力がかからない機器を整備するなど消防力・救急体制の確保を考えた。

委 員：夜間の消防体制に不安があるため、検討をお願いしたい。

委 員：放水に使う消火栓ホースが耐用年数を大幅に超過している現状がある。水道水の汚染を避けるため、長年放水訓練ができていない。計画的な消防設備の更新について、今後の見通しを教えてください。

担当部長：消火栓用ホースは自治会が設置しており、自主防災組織の補助金を活用して更新を促している。訓練については、水道水が濁るのを避けるため実消火栓の使用は控えていただいているが、消防署の模擬消火栓を使って放水訓練は可能であるため、活用をご一考いただきたい。

会 長：世界連邦推進ポスター・作文コンクールについて、自身が携わった男女共同参画のポスターなど、様々な分野の募集がある中「応募が負担」という現場の声が上がっている。この状況で応募数を増やしていけるのか、教育委員会の見解を問いたい。

担当部長：市として特色ある取組であるため、現場の声も聞きながら、引き続き声掛けをして継続していきたい。

委 員：男女共同参画ポスターコンクールは昨年度より 50 数枚増え、多くの児童生徒

に参加いただいている。先生方の働き方改革も関係していると思うが、少数であっても続けていくことが重要である。

会 長：防災について、能登半島地震、西日本豪雨等があった中で、複合災害、二次災害、災害関連死を意識した取組が必要である。

担当部長：市の防災訓練では複合災害を想定して実施した。原子力災害、避難路の寸断も想定される中、取組を進めていきたい。

委 員：最近の熊被害に恐怖を感じるが、対策はあるか。

担当部長：熊スプレーは使用状況により人的被害のおそれがあるため関係者のみに対応している。市長判断で住宅地でも銃による駆除ができる仕組みができたため、市も調整を行っている。夜間は資格保持者でないと猟銃を使えないため、警察と十分調整を行いたい。

委 員：小中学校、幼稚園等で、地震体験が可能であれば検討いただきたい。また、中筋地区の街灯があまりに少なく危険を感じるため、検討いただきたい。

担当部長：京都府では2台の地震体験車（北部用は舞鶴西消防署に配置の起震車）があり、日程調整により地震体験が可能である。また、京都市内にある防災センターでも地震体験が可能。

担当部長：中筋地区の街灯は地元の商工繁栄会で設置したが、維持管理の難しさから撤去された経緯がある。現在は交通安全灯として各自治会で設置をいただいている。自治会からの申請であれば全額補助ではないが、補助制度があるので自治会を通して相談いただきたい。

会 長：野焼き火災について、自治体が発令できる林野火災予防注意報や警報について、どのように取組を検討しているか。

担当部長：市内では今年11件の火災中10件が野焼きの延焼拡大である。国から火災予防条例の改正通知があり、市町村で注意報や警報を発することが明記された。令和8年1月1日施行を目指して取り組んでいる。

・自治を高め、心のつながりのあるまち

委 員：すべての政策において、若者、高齢者、特に女性等、多様な人材の登用を具体的に進めてほしい。また、防災に関しては、女性の参画が非常に少ないため、すべての施策に女性が参画できる組織作りを進めてほしい。

担当部長：多様な人材の活躍促進のため、地域の女性の役割について聞き取り調査を実施し、リーフレットにまとめた。防災に関しては、あいセンターで防災の講座を設け、住民の参加を呼びかける等、取組を進めていきたい。

担当部長：防災会議の委員は各組織の団体の長であるため、男性の比率が高い。女性の意見は重要であり、防災・危機管理課にも女性職員を配置し、女性ならではの施

策を取り入れている。組織への参入についても検討していきたい。

委員：防災会議の女性の少なさに驚いた。男女共同参画の視点から、関係団体の長として女性が参画し、よりよい議論ができることを望む。あいアカデミーの参加率が伸び悩んでいるため、有名または専門的な講師を選定できるよう、謝礼予算についても検討をお願いしたい。また、困難女性の支援法が施行された中で、あいセンターの相談業務（２人体制）について、相談体制の充実に努めてほしい。さらに、ハート交流センターの利用者数が少ない。予約システムが面倒に感じる声もあり、誰もが利用しやすい環境整備に取り組んでほしい。

担当部長：避難所立ち上げ時の避難所班には、女性職員も半数以上当たっており、意識は変わりつつある。有名な講師は高額な謝礼となるため、内容や効果を踏まえて検討する。困難女性の支援法に基づく相談体制は、現在２人体制でカウンセリングを実施しており、時代の変化に合わせた相談体制を確保したい。ハート交流センターの予約システムについて、状況に応じて職員が直接手続きのサポートをする等、丁寧な対応に努めていく。

委員：ハート交流センターの予約システムは面倒に感じている。利用時に音声機器を使っはいけないなど、音楽活動団体等が音を出せず困っている状況を理解してほしい。

担当部長：音声機器の利用制限は近隣住宅地への配慮も踏まえたものであり、ご理解いただきたい。あいセンターの無料開放回数を増やす等、対応を検討している。

委員：防災への女性参画は重要だが、家族で防災会議に参加するという仕組みがあれば、女性の参画や子どもの防災意識の向上にもつながると思う。合わせて、情報発信について HP のアクセス数について、目標値が誤りだと思うので、修正をお願いしたい。

担当部長：防災会議の委員は各組織の団体の長が参加するものであるため、ご理解をいただきたい。また、HP のアクセス件数は、コロナや災害関係でのアクセス数の伸びが基準値に織り込まれており、今後伸びがそれほど見込めない。SNS に力を入れたいという考えもあり、現況の目標値となっている。

担当部長：防災の講演に、子どもや家族も一緒に来てもらえるような視点を取り入れることを検討したい。

委員：HP アクセス数の目標値の諸般の事情について、記載があればわかりやすい。

委員：広報について、広報誌で企業を積極的に PR したり、市との連携で企業を表彰する等、市民を巻き込むべきでは。市が広報紙掲載に消極的な理由と方針を問う。

担当部長：広報紙は公共的なもので、民間企業の宣伝的な PR は行えないのが実情である。特定の企業への応援は公的な媒体では行えないが、民間の広告を出すバナー欄は設けているため活用を促したい。

担当部長：企業応援として、雇用促進のため就職情報の WEB サイトを立ち上げ、企業の概要を掲載している。

委員：ふるさと納税の伸びは想定内だったのか。しっかりと分析し、目標をもう少し高く設定すべきではないか。

担当部長：ふるさと納税担当を設置し、取組強化を図っている。昨年度はコメの需要増という社会的背景も重なった。不確定要素も多いため、年 500 件程度を着実に増やすことを目標に設定した。

委員：男女共同参画について、危機管理や安全面で女性のきめ細やかな視点は重要。女性の権利を認め、社会に参画しやすいよう環境を整備することが重要である。

担当部長：いただいた視点を踏まえて施策を推進してまいりたい。

会長：時間も迫ってきたので、以下については次回にご回答いただきたいと思う。自治会の加入率を増やすという指標について、加入率を増やす目標設定は現実的か。目標指標の設定について現況値と目標値がほとんど同じものを据え置く意味があるのか。また、男女共同教育からジェンダー教育に表現をなぜ変更する必要があるのか。行政の効率化について、市として生成 AI を使ってどのように業務効率化を図りたいと思っているか。近隣市町のように開庁時間を見直す考えがあるか。それに関連して、コンビニでの住民票等取得に類するような農協・郵便局を活用した行政サービス展開を考えているか、それぞれ次回にお伺いしたい。

委員：次回、中学校の部活動の地域移行（外部委託）について質問したい。また、温暖化に伴う体育施設の利用制限等についても、次回まとめて意見を伺いたい。

4 閉会